

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和06年10月31日

計画の名称	社会資本総合整備計画（第三期地域住宅計画（秋田県地域））													
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	秋田県、男鹿市、潟上市、仙北市、小坂町、五城目町、井川町、美郷町													
計画の目標	全国で最も持ち家率が高く、その多くが木造住宅であり、更新時期を迎えた住宅が増加している。耐震化をはじめとする改修、建物を長持ちさせるような適切な維持修繕を行うことにより、住宅ストックの「質」の確保を図る必要がある。 公営住宅においても、老朽化による更新または大規模修繕が必要な時期を迎えている施設が多数あり、総合的・計画的に更新・改善を行い「質」の確保を図る必要がある。 また、高齢化率が全国で最も高く、さらにその割合が上昇しており、住宅の安全性や使いやすさなど、高齢者をはじめ誰もが安全で安心して生活できる住宅の整備を進める必要がある。 加えて高齢者、子育て世帯など住宅確保要配慮者の居住の安定を確保する必要がある。 「秋田の元気を創造する住まいづくり」の実現のため、次の6つを基本目標として取り組みを行う。誰にもやさしく、安全で安心できる、秋田の住まいづくり、誰でも居住の安定を確保できる、秋田の住まいづくり、 四季を通じて、健康で快適な、秋田の住まいづくり、自然にやさしく、環境に配慮した、秋田の住まいづくり、地域の特性を活かした、個性ある、秋田の住まいづくり、コミュニティ豊かで、活力あふれる、秋田の住まいづくり													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		1,511	A	1,495	B	0	C	16	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	1.05	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（R2年度末）		（R7年度末）
1	公営住宅等の長寿命化改善事業を実施した住宅の割合を21.8％（R2年度末）から40.5％（R7年度末）とする。			
	公営住宅等の長寿命化改善事業を実施した住宅の割合 （長寿命化改善事業実施率）＝（公営住宅等の屋根及び外壁の長寿命化改善事業の実施戸数）／（公営住宅等の管理戸数）	22％	％	40％
2	秋田県における住宅の耐震化率を84.3％（R2年度末）から95％（R7年度末）とする。			
	住宅・土地統計調査等の統計データを基に算出した住宅の耐震化率 （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）	84％	％	95％

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	秋田県	直接	秋田県	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業（長寿命化型）（安全性確保型）（居住性向上型）（脱炭素社会対応型）	屋根防水改修 6 団地（34棟）、外壁改修 6 団地（25棟）、集会所改修 2 団地、下水道接続 1 団地、給水方式の変更 2 団地	-	■	■	■	■	■	1,457		策定済	
											小計							1,457		
住環境整備事業	A16-002	住宅	一般	男鹿市	直接	男鹿市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断	男鹿市	■	■	■	■		1		-	
	A16-003	住宅	一般	男鹿市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修等	男鹿市	■	■	■	■		1		-	
	A16-004	住宅	一般	潟上市	直接	潟上市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断	潟上市	■	■	■	■	■	3		-	
	A16-005	住宅	一般	潟上市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修等	潟上市	■	■	■	■	■	4		-	

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-006	住宅	一般	仙北市	直接	仙北市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断	仙北市	■	■	■	■	■	2		-
	A16-007	住宅	一般	仙北市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修等	仙北市	■	■	■	■	■	3		-
	A16-008	住宅	一般	小坂町	直接	小坂町	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断	小坂町	■	■	■			1		-
	A16-009	住宅	一般	五城目町	直接	五城目町	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断	五城目町	■					1		-
A16-010	住宅	一般	五城目町	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修等	五城目町	■					1		-	
A16-011	住宅	一般	井川町	直接	井川町	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断	井川町	■	■	■	■	■	2		-	

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	A16-012	住宅	一般	美郷町	直接	美郷町	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断	美郷町	■	■	■	■	■	3		-	
	A16-013	住宅	一般	美郷町	間接	美郷町	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修等	美郷町	■	■	■	■	■	1		-	
												小計						23		
地域住宅計画に基づく事業	A15-014	住宅	一般	秋田県	直接	秋田県	-	-	公営住宅等整備事業（除却）	既設公営住宅の除却 1 団地（1 棟）	-		■				15		策定済	
												小計						15		
												合計						1,495		

C 效果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	秋田県	直接	秋田県	-	-	共用部分改善（設計等） 事業	共用部分改善事業に伴う設計 等（基幹事業対象外）	-	■	■	■	■	■	11		-	
		基幹事業と一体となり、公営住宅等の共用部分改善（外壁落下防止改修・断熱化対応の設計等）により、誰でも居住の安定を確保できる 秋田の住まいづくりを推進する。																		
	C15-002	住宅	一般	秋田県	直接	秋田県	-	-	屋外・外構改善（設計等） 事業	屋外・外構改善事業に伴う設 計等（基幹事業対象外）	-				■	■	■	4		-
		基幹事業と一体となり、公営住宅等の屋外・外構改善（排水処理施設の整備、給水方式の変更の設計等）により、自然にやさしく、環境に配慮した 秋田の住まいづくりを推進する。																		
	C15-003	住宅	一般	秋田県	直接	秋田県	-	-	公営住宅等除却（設計等） 事業	公営住宅等整備事業（除却） に伴う設計等	-			■				1		-
		基幹事業と一体となり、公営住宅等の除却（設計等）により、誰にもやさしく、安全で安心できる、秋田の住まいづくりを推進する。																		
											小計							16		
											合計						16			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04	R05	R06	R07
配分額 (a)	130	132	113	78	55
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	130	132	113	78	55
前年度からの繰越額 (d)	0	0	44	0	19
支払済額 (e)	129	87	157	59	70
翌年度繰越額 (f)	0	44	0	19	0
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	19	0
不用額 (h = c+d-e-f)	1	1	0	0	4
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0.76	0.75	0	24.35	5.4
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由				他事業との調整に不測の日数を要したため	

事前評価チェックシート

計画の名称： 社会資本総合整備計画（第三期地域住宅計画（秋田県地域））

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○

計画の名称	社会資本総合整備計画(第三期地域住宅計画(秋田県地域))		
計画の期間	令和3年度～令和7年度(5年間)	交付対象	秋田県、男鹿市、潟上市、仙北市、小坂町、五城目町、井川町、美郷町

